

事務事業 No./名称	■サービス部門 教総-12 防災対策事業 □支援部門						
主管課	学校施設課	関連課					
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	市立小学校16校の安全で安心な教育環境を確保します。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯	※各年5月1日現在		
	児童数	8,092人	7,897人	7,804人			
運営資源状況	決算値(千円)	289,466千円	158,466千円	93,716千円	22年度人件費 8,519,656円/人 (21年度人件費) 8,683,109円/人 (20年度人件費) 8,819,250円/人		
	(国・県)	132,671千円	100,396千円	54,842千円			
	(負担金等)						
	(一般財源)	156,795千円	58,070千円	38,874千円			
	人員配置数	0.2人	0.2人	0.2人			
	人件費(千円)	1,704千円	1,737千円	1,764千円			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	291,170千円	160,203千円	95,480千円			
	市民1人当りの経費(円)	1,644円	907円	541円			
	対象者1人当りの経費(円)	35,982円	20,287円	12,235円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名	横浜市	川崎市	藤沢市	逗子市	茅ヶ崎市	横須賀市
	耐震化率	96.5%	97.9%	100%	100%	100%	97.5%
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
耐震化率	◎	目標値	86.8%	96.3%	100%		
		実績値	87.5%	100%			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。			②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。		
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。			④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。		
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)		⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	
公共建物耐震補強事業	289,466千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○			⇒	□A □B □C □D ■E		
	事業の概要	第一、七里ガ浜、腰越、西鎌倉、山崎、今泉及び関谷小学校の体育館耐震改修工事。(平成22年度をもって当該事業は完了した。)						
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要							
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要							
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要							
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要							

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題				
課題解決のための取組				
未解決の課題				
今後の方針	耐震改修工事を実施していない大船中学校については、大船中学校改築事業として早期に取り組んでいく。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	E	※ ■事業完了
課長名	中里 一男			

